

履修モジュール【社会システム】

NO.	テーマ	概要	1・2年次	3・4年次	ゼミナール担当者
1	インターネット社会について学び、考える	現代社会では、インターネットの発展によって人々の生活や働き方が変わり、インターネットの利用で人々は多大な利便性を得ている。人々はインターネットを通じて、情報を収集しているが、それと同時にインターネットを通じて、GAFAなどのプラットフォーマーに情報を収集されている。プラットフォームは、人々に利便性をもたす反面、情報を独占できる立場を利用して多大な利益を得ている。本モジュールでは、インターネット社会について、その光と影を含めて、多角的に学び、考えることを目的とする。	情報社会と経済 マクロ経済学 ミクロ経済学	イノベーションの経済学 情報産業論 公共政策A・B 知的財産法A・B ファイナンス論A・B 情報と職業	塚原 康博
2	共生社会について学び、考える	現代社会は、情報化、グローバル化として特徴づけられており、さまざまな情報が飛び交い、多様な人と交流する機会が増えている。このような状況下では、異文化対立、宗教対立、世代間対立、先進国と新興国の対立、男女の対立など、異質なものが互いに理解し合い、相互に尊重し合い、共生していくことが必要になる。本モジュールでは、このような共生社会について学び、考えることを目的とする。	ジェンダー論 異文化理解 情報コミュニケーション学入門A・B	国際経済論A・B 国際開発論 公共政策A・B ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ 地域文化論 異文化コミュニケーション	塚原 康博
3	就職か、就社か？人生百年時代のキャリアの作り方を考える	これまでの日本企業の人材採用・活用のあり方は、学校を卒業する前の学生を一定期間に大量に採用する「新卒一括採用」を基盤として展開されてきた。終身雇用、年功序列制度が徐々に崩壊するなか、新卒一括採用は今後どのような形で推移していくのであろうか？現時点で、同制度が企業や個人にもたらすメリットとデメリットは何か、学際的な視点から考察するとともに、学校から社会へのトランジションの過程は人生百年時代においてはどのように変化するのか、自分自身の将来のキャリア設計とも重ね合わせて考えていく。	経営学 社会学A・B 組織論 ジェンダー論 ミクロ経済学 社会心理学A・B	ソーシャルビジネス論 コーポレート・ガバナンスⅠ・Ⅱ 家族社会学 ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ 組織コミュニケーションA・B ビジネスと法A・B	牛尾 奈緒美
4	ダイバーシティの推進で会社の業績は向上するのか？	人材の多様性を意識した経営が求められている。しかし既存の「日本の経営」においては、むしろ人材の同質性が尊ばれ、日本人・男性・健康者・中堅年齢層で、会社への忠誠心の高い人材のみが重用され、それ以外の属性の人たちは周縁的な存在として差別的取り扱いを受けてきた。ダイバーシティ推進とは対照的な経営で経済発展を遂げてきた日本企業にとって、人材多様性は本当に意味を持つのだろうか？ダイバーシティ推進を要請する国内外の動きを確認しつつ日本企業の経営改革の意義と可能性を探っていく。	経営学 少集団コミュニケーション 社会学A・B 組織論 ジェンダー論 ミクロ経済学 社会心理学A・B	異文化間コミュニケーション 情報社会と経済 コーポレート・ガバナンスⅠ・Ⅱ 家族社会学Ⅰ・Ⅱ ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ 組織コミュニケーションA・B	牛尾 奈緒美
5	現代型犯罪を多角的に分析する	犯罪は、社会の成員の行動の結果生じる事象であるから、社会の抱える問題性を理解する上で重要なサインとなる。特に、現代社会の複雑化やデジタル化・ネットワーク化などの発展に伴って、従来型の手法では十分に考察することが難しい事象も増加している。現代型犯罪を法学的な見地から分析しつつ、その背後に潜む社会の抱える問題性について学問横断的（社会学、コミュニティ論、社会心理学など）に学ぶことで、現代社会における複雑な問題の解決手段を探究するための多角的な視点を獲得する。	犯罪と法Ⅰ・Ⅱ 社会学A・B コミュニティ論 社会心理学A・B 情報倫理 法学	現代型犯罪と刑法Ⅰ・Ⅱ 犯罪社会学 法コミュニケーション 個人と国家 イノベーションの経済学	阿部 力也
6	近代家族の変容を捉える	未婚化・晩婚化や離婚・再婚、事実婚、生殖補助医療による出産等の増加、同性婚を容認する動きの広がりといった現象は、近代に確立し、続いてきた家族のあり方が20世紀後半から現在にかけて大きく変わりつつあることを示している。親密な関係をめぐる社会の変化と現状について、心理、格差、法律、倫理等、さまざまな視点から理解を深める。	社会学A・B 社会心理学A・B ジェンダー論	家族社会学 人口論 家族と法Ⅰ・Ⅱ 個人と国家 人権と政策 ジェンダーと法A・B 地域文化論（フランス）	施 利平
7	国際政治の構造変動と大 国間競争時代の再来	近年、中国の経済力の伸長に伴って、国際社会では大きな構造変動が起きようとしている。中国はその経済力を背景にして軍事力の近代化を進めるとともに、東シナ海や南シナ海で攻撃的な政策を展開している。ロシアもまた軍事力を強化するとともにウクライナでハイブリッド戦争を行うなど混乱を招いている。アメリカ・EU・日本を中心としたリベラルな国際秩序が深刻な挑戦を受けており、中国は現状に対する強力な挑戦国として立ち現れている。日米欧は、これまでの自由で開かれた政治経済体制を維持し発展させていくことが出来るであろうか。	政治学 憲法A・B マクロ経済学 地理学	国際関係論Ⅰ・Ⅱ 現代政治学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論A・B 国際協調論 国際開発論	鈴木 健人
8	冷戦とは何であったのか。	戦争と革命の時代といわれた20世紀の後半は、冷戦と言われる米ソ対立とそれぞれが指導する東西両陣営の対立によって、世界のほとんどの地域が影響を受けた。冷戦は人類滅亡の危機を孕んだ核戦争の危機、資本主義対社会主義というイデオロギー対立、第三世界における地域紛争という三つの要因によって構成されていた。現在の世界は、イデオロギー対立こそ無くなったが、依然として核兵器による戦争の可能性と、第三世界における武力紛争の危機を払しょくできていない。その意味で現在の世界を理解するには冷戦を理解する必要がある。	政治学 憲法A・B 地理学 東洋史概論 西洋史概論	国際関係論Ⅱ 現代政治学Ⅱ 国際経済論Ⅱ 近現代史Ⅱ 社会思想史 現代アメリカ政治論	鈴木 健人
9	メディアにおける法と倫理の役割を理解する	新聞、テレビ、インターネットなど、現代社会にはさまざまなメディアが存在する。メディアという特殊なフィールドにおいて、どのようなルールが存在し、適用されるのか。表現の自由、名誉毀損、プライバシー、知的財産権などの伝統的な課題や放送法制・電気通信事業法制といった情報インフラに関係する諸制度など重要な法制度を横断的に学びながら、メディアにおける法と倫理の役割を多角的に理解をする。	社会学A・B 憲法A・B 情報倫理 法学 犯罪と法Ⅰ・Ⅱ	人権と政策 情報政策論A・B 情報法A・B 知的財産法A・B 現代型犯罪と刑法Ⅰ・Ⅱ	今村 哲也
10	法によるインセンティブの設計について考える	インセンティブとは、ある個人が特定の行動を選ぶように仕向ける要因のことである。法は、このインセンティブを提供するための社会における重要な道具のひとつである。発明や著作物を生み出した場合に与えられる財産権は、創作をしようという意思決定に影響を与え、犯罪行為をしたときの刑事罰は、犯罪をするか否かの意思決定に影響を与える。インセンティブの意味を学問横断的（経済学、心理学など）に学びながら、法によるインセンティブ設計の応用例としての各領域の法学を学習する。	情報社会と経済 科学技術史 犯罪と法Ⅰ・Ⅱ ミクロ経済学	ビジネスと法A・B 知的財産法A・B 財産と法Ⅰ・Ⅱ 消費行動の心理学 情報と経済行動 公共政策A・B	今村 哲也
11	アメリカ政治・社会・文化に対する理解を深める	現代はテレビやインターネットによって大統領選挙などアメリカの最新の政治ニュースについて比較的簡単に知ることができる時代である。映画や音楽、スポーツなどをきっかけにアメリカ文化に関心を持って日頃から情報収集する人もいるだろう。しかし、多くの情報の中からアメリカ政治や社会の情勢を的確に判断するために必要な情報を選別する目を養うことは簡単ではない。社会人になってからも役立つように、アメリカ政治・社会に対する見識を深めることを目的に、多角的な視点から研究する。	メディア批評 英語文学A・B	現代アメリカ政治論 地域文化論（英語圏）A・B 情報コミュニケーション学 情報政策論A・B 国際関係論Ⅱ	清原 聖子

履修モジュール【社会システム】

NO.	テーマ	概要	1・2年次	3・4年次	ゼミナール担当者
12	メディア環境の変化が現代社会に与える影響を考える	現代の情報社会では、若年層を中心としてマスメディア離れが進み、ソーシャルメディアの利用が増加している。オンライン上では自分のニーズに合った情報の選択的接触が可能であるし、ソーシャルメディア上で考えの似た者同士が容易につながることもできる。一方で、価値観を共有する者同士との情報交換の空間に閉ざされると、自分とは異なる意見に触れる機会が減ることも考えられる。学際的な視点から、現代のメディア環境の変化を理解し、その変化が社会に与える影響について研究する。	メディア・リテラシー 情報倫理 情報社会と経済	政治とメディア メディア論 情報政策論A・B 情報法A・B 情報社会論A・B マスコミュニケーション論A・B	清原 聖子
13	表現することと社会・政治・法の関係を考える	表現を通じて自己実現したい人々が、権力によって阻害されずに憲法の定める表現の自由を享受できれば、社会は活力に溢れ、民主政治は健全に機能する。しかし、表現がコミュニケーションである以上他者に害を与える可能性は常にある。そこで、「公共の福祉」という限界が設けられ、その内容が法律で具体化される。著作権、プライバシー、名誉といった他者の利益が民法、刑法、知的財産法等によってまもられる。表現を実践するためにこれらをどう使うべきか、社会科学の諸分野から総合的に考える。	メディア・リテラシー 政治学 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ 社会学A・B 小集団コミュニケーション	情報社会論A・B 現代型犯罪と刑法Ⅰ・Ⅱ 知的財産法A・B 情報法A・B 個人と国家 組織と情報 ビジネスと法A・B	田村 理
14	法律が社会で果たすべき重要な限定的な機能を理解する	法学で主として学ぶことは、裁判所という特殊な場で、既に起きてしまったトラブルをどう解決するべきかである。したがって、多くの人が無関係のまま過ごす最悪の事態のための「最終手段」が法律である。他方、この「最終手段」は裁判所という特殊な権力によって「強制」されるため、社会がこれに過剰な期待をかけるとき、容易に権力による支配の道具と化す。社会科学の諸分野のひとつとして法学を学ぶことで、社会における「最終手段」の必要性和限界を理解する。	政治学 憲法A・B 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ 社会学A・B	知的財産法A・B 財産と法Ⅰ・Ⅱ 個人と国家 現代型犯罪と刑法Ⅰ・Ⅱ 紛争解決システム論Ⅰ・Ⅱ 現代行政と法A・B ジェンダーと法A・B	田村 理
15	ジェンダー視点から見たエンタメ	日本のジェンダー・バイアス指数は、年ごとに下がり、2019年には12.1位となっている。ところが、日本にいととなかなか実感しにくい面がある。身近な教材である、エンタメ（映画、ドラマ、小説、マンガ、アニメなど）を、ジェンダー視点から批判的に研究する。	ジェンダー論 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ メディアリテラシー 情報倫理	ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ ジェンダーと社会Ⅰ・Ⅱ 法コミュニケーション 異文化コミュニケーション メディア論	堀口 悦子
16	ジェンダー主流化は、人権問題と多様性の交差	国連の人権条約やシステムを中心に、日本の法制度をジェンダー視点から批判的に研究する。その手法は、法そのものだけではなく、エンタメやメディアなど、多岐にわたる。ジェンダー視点とともに、セクシュアリティ、障がい、人種、民族など、多様性を複合的に考える。	ジェンダー論 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ メディアリテラシー 情報倫理	ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ ジェンダーと社会Ⅰ・Ⅱ 法コミュニケーション 異文化コミュニケーション メディア論	堀口 悦子
17	国際政治経済学 競争社会と資本主義の未来	人類は競争社会と無縁で暮らすことができない。競争は人と社会を発展させることもあれば、不幸にしてしまうこともある。今、その競争と幸福の関係は、一つの国の中だけでの関係を超え、世界の政治経済の動向との運動を深めている。格差拡大、受験競争、少子高齢化といった日本の課題と地球規模課題の間にある関係性を考えてみよう。	政治学 憲法A・B 哲学 マクロ経済学 ミクロ経済学 新興国事情 国際交流	現代政治学Ⅰ・Ⅱ 政治とメディア 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 人口論 国際交流	川島 高峰
18	メディア／コミュニケーションと意思決定／価値形成	政治とは共同体における集団的な意思決定と価値形成のことである。メディアやコミュニケーションのあり方はこれに重大な影響力を持つ。特にこの20年、世界は激変期の連続となり、世の中の激変が新たなメディアを生み、新メディアがさらなる激変を生む時代にある。その歴史や、時代を越え変わらざる原則について考えてみよう。	政治学 哲学 メディア・リテラシー 情報倫理	政治とメディア メディア論 情報社会と教育A・B 情報コミュニケーション学 ジャーナリズム論Ⅰ・Ⅱ	川島 高峰
19	日本の世界展開力を考える 世界のために、私のために	世界的には豊かな社会で暮らす私たちが世界のためにできることは何だろうか？ 日本は今、世界から課題先進国と呼ばれ、豊かな社会を目指す多くの途上国が日本をお手本にしようとしている。しかし、日本の発展にある良い点、悪い点を踏まえなければ、私たちは途上国に日本の良くない点を拡大再生産してしまうことになるだろう。世界のためにできることは何かを考えてみよう。	政治学 マクロ経済学 ミクロ経済学 新興国事情 国際交流	現代政治学Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 国際協調論 国際経済論A・B 国際交流 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ	川島 高峰
20	性に関する社会構造を知り、多様性に関わった社会のあり方を構想する	ジェンダーやセクシュアリティに関わる問題の多くは、構造化された格差や抑圧を孕んでいる。同時に格差の是正や抑圧からの解放を求めて、当事者が異議申し立て運動を行ったり、政府や自治体が政策を形成するなど、社会の変化が促されることもある。性に関する社会構造の複雑な様相と問題について、さまざまな学問的立場から考える。	ジェンダー論 社会学A・B 社会心理学A・B 経営学 組織論	ジェンダーと法Ⅰ・Ⅱ ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ ジェンダーと社会A・B 家族社会学 人権と政策	田中 洋美
21	大衆文化に潜む差別や権力の構造について考える	大衆娯楽メディアをはじめとするポピュラーカルチャーは、性差別やマイノリティへの偏見を再生産してきた。レジャーとして楽しまれ、一見政治とは無縁に見える文化においても抑圧を生み出す権力関係は存在する。身近であるがゆえに見過ごされがちなその政治性に注意を払い、文化というものを批判的に読み解く力を養う。	社会学A・B 社会心理学A・B ジェンダー論	コミュニケーション思想史 メディアの歴史 ジェンダーと社会A・B 地域文化論（フランス） 地域文化論（英語圏）A・B 人権と政策	田中 洋美
22	差異がコミュニケーションに与える影響を考える	ジェンダー、セクシュアリティ、世代、エスニシティといった差異は人々の相互作用に大きな影響を与えている。とりわけ社会・文化的背景が異なる人同士では、共通する意味の創造が制約され、両者の間に衝突が生まれることもある。このようなコミュニケーションの問題とそれが生じるメカニズムについて考える。	異文化理解 小集団コミュニケーション 社会学A・B 社会心理学A・B ジェンダー論	異文化間コミュニケーション 組織コミュニケーションA 自然言語の生成モデル 言語使用とディスコース ジェンダーと法A・B ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ ジェンダーと社会Ⅰ・Ⅱ	田中 洋美

履修モジュール【社会システム】

NO.	テーマ	概要	1・2年次	3・4年次	ゼミナール担当者
23	伝搬（普及現象について）理解する	新商品が限りなく産み出されている。しかしながら、なぜある物が普及し、もう一方は普及せず世の中から消えてしまうのだろうか。伝搬（普及）とは、イノベーション（新しいこと）が、あるコミュニケーションチャネルを通じて、時間の経過の中で、社会システムの成員の間に、伝達されるプロセスである。このような伝搬（普及）現象と個人および組織に対するイノベーションとの関係を考察する。	情報社会と経済 組織論 経営学 社会学A・B	ネットワーク社会論 情報と経済行動 情報社会論A・B 組織コミュニケーションA・B	中里 裕美
24	企業の成果はどこからもたらされるのか	企業の市場における行動や成果（業績など）は、その組織の運営体制や組織理念、社員のモラル（内部環境）などに因るものものだろうか。あるいは、その企業が他社とのあいだに直接的ないし間接的に形成している外部環境としてのネットワークが影響を及ぼしているのか。現代社会における企業の成果について複合的に考察する。	経営学 組織論 社会学A・B 情報社会と経済	組織と情報 情報と経済行動 組織コミュニケーションA・B ネットワーク社会論 コーポレート・ガバナンスⅠ・Ⅱ	中里 裕美
25	様々な組織を比較し、「組織とは何か」を問う	現代社会では組織に所属・関与することなしに社会生活を営むことは難しい。しかし、組織とはいったいどのような存在なのであるうか。また、組織といっても企業や学校だけでなく、病院や教会、刑務所など実に多くの組織が存在する。これらの組織に共通するものは何だろうか、「組織とは何か」という問いをこのモジュールでは追求する。そのためには、社会学や経営学、社会心理学といった多様な学際的なアプローチが必要となるほか、組織論・ネットワーク社会論などを修める必要がある。	組織論 社会学A・B 経営学 社会心理学A・B コミュニティ論	組織と情報 不確実性下の人間行動 ネットワーク社会論 イノベーションの経済学 情報と経済行動	竹中 克久
26	ブランドの機能と意味を考える	様々な商品や、あるいは企業や病院といった組織にもブランドが存在する。果たして、これらのブランドはどのようなプロセスで形成され、どのような機能と意味を持っているのだろうか。我々は何かを購買する際にブランドというものを参考にするほか、どの組織に所属する際にも、ブランドを意識しながら選択する。しかしながら、そのブランドの根拠は実は曖昧でもある。さらにはブランドが崩れるときもあるが、その社会的条件とは何だろうか。	哲学 組織論 情報社会と経済 経営学 社会学A・B	広告論 記号論 組織と情報 情報と経済行動 消費行動の心理学	竹中 克久
27	学校組織における「いじめ」問題を考える	「いじめ自殺」の被害者が後を絶たない。なぜ、いじめはなくならないのか、学校はどのように児童・生徒とかわかってくるべきなのだろうか。個人の倫理や教育の問題もちろん重要だが、別の切り口として組織におけるコミュニケーションの問題も無視できないであろう。加えて、「いじめ自殺」問題は学校だけの問題ではなく、地域社会、都市の問題として考えることもできる。多様な要素に目を向けながら、現代の悲劇である「いじめ自殺」問題解決の道筋を探る。	社会学A・B 組織論 小集団コミュニケーション 生命論A・B 家族社会学概論	都市情報論 組織と情報 NPO論 情報社会と教育A・B 犯罪社会学	竹中 克久
28	どうしたら格差社会を乗り越えられるか？	なぜ貧困を減減できないのだろうか？1970年代時点でザンビアの一人当たり国民総所得（GNI）は432ドルで、392ドルのマレーシアのよりも豊かでした。しかし、およそ半世紀前に状況は反転しました。近年、アフリカも経済成長をしつつありますが、アジアの経済はアフリカを凌駕し、大きな差が生まれました。この数十年の間に何がこの二つの地域を分けたのでしょうか。アジアの成功の要因は何だったのでしょうか？これを考えることにより、どうしたら貧しい国を無くせるか分析をしていきます。	ミクロ経済学・マクロ経済学 新興国事情・国際交流 環境と社会・政治学 社会学・哲学 情報社会と経済	国際経済論A・B 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 地域文化論 国際開発論 NPO論 国際交流	島田 剛
29	どうしたらいい援助ができるか	途上国へのや国内の貧困解決に援助は役に立つのでしょうか？近年、「Dead aid（援助じゃアフリカは発展しない）」など援助を否定する議論と、逆に援助が絶対に必要とする議論が真っ向から対立してきています。どうしたら客観的に政策評価できるのでしょうか？どうしたらより良い援助プロジェクトが実施できるようになるのでしょうか？そのためのスキルを含めて実践的な知を学びます。	ミクロ経済学・マクロ経済学 情報社会と経済 政治学・社会学 新興国事情 国際交流 環境と社会	国際経済論A・B 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 地域文化論 国際開発協力論 NPO論 国際交流	島田 剛
30	国連や世界銀行の役割と限界	貧困や格差が拡大する世界で国連や世界銀行といった国際社会はどのような役割を果たすべきなのか。特に開発問題に焦点を当て国連や世界銀行の可能性と限界や改革の可能性を検証します。同時にどうしたら国連や世界銀行でのキャリアを歩むことができるのかについても学びます。	ミクロ経済学 マクロ経済学 新興国事情 国際交流 環境と社会 政治学・社会学	国際経済論 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 国際開発論 NPO論 国際交流 地域文化論	島田 剛
31	企業のイノベーション・マネジメントを科学する	多くの企業がイノベーションに取り組んでいるが、成功する企業は其中的の一部である。「こうすれば必ず成功する」という絶対的な法則は存在しないが、少なくとも成功の確率を高めるマネジメントは存在するはずである。それは企業内部の要因だけでなく、社会や経済など外部の要因にも影響される。どのような時にどのような要因が成功の確率を高めるのかを定量的に分析することで、効率的なイノベーション・マネジメントの方法を探る。	情報社会と経済 経営学 組織論 情報科学	情報産業論 イノベーションの経済学 知的財産法A・B ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ 情報と経済行動 組織コミュニケーションA・B	山内 勇
32	イノベーション政策の効果を評価する	現在、イノベーション促進のために様々な政策が実施されている。それぞれの政策が何を意図しており、そして期待された成果を上げているかを評価することは、効率的な政策立案に不可欠なプロセスである。例えば、政府による補助金の効果を分析する場合、補助金対象となった企業と、同じような属性を持っていないが補助金の対象とならなかった企業で、政策前後の行動・成果の変化の違いを比較する。こうした考え方に基づいて、特定の政策の良し悪しを、目的との整合性も含めて評価していく。	情報社会と経済 ミクロ経済学 マクロ経済学 科学技術史	情報産業論 イノベーションの経済学 知的財産法Ⅰ・Ⅱ 情報システム論 情報政策論A・B 情報と経済行動	山内 勇
33	情報化が生産性に与える影響を分析する	企業あるいは一国の生産性を高めるために情報化への投資が必要との主張を耳にすることは多いだろう。しかし、情報化投資は具体的にどの程度生産性の向上に寄与しているのだろうか。また、どのようなときにその効果が大きくなるのだろうか。それらの答えを知るため、情報化へのインプットとそこから生み出されるアウトプットを定量的に測定し、実証的な分析を行う。また、インプットとアウトプットの関係を変える様々な要因について考察していく。	情報社会と経済 マクロ経済学 情報科学	情報産業論 情報システム論 科学技術と人間 情報と経済行動 情報社会論A・B	山内 勇

履修モジュール【社会システム】

NO.	テーマ	概要	1・2年次	3・4年次	ゼミナール担当者
34	紛争解決システムの理論的視座を媒介として現代裁判の在り方を考える	紛争解決システム論を考究するためには、システム全般にわたるシステムイメージの確立が必要である。このシステムイメージは、具体的には、民事事件(売買、賃貸借、贈与など)に関わる裁判所、当事者、さらには訴訟対象(訴訟のテーマ)といったシステムの諸要素を媒介として構築される。また、システム論の理論的視座から捉えると、システムの構造や過程に特化した要素の把握だけではなく、既存の裁判制度の包括的な理解や、システムを訴訟手続へ統合する過程なども必須の課題となる。	政治学 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ 憲法A・B 犯罪と法Ⅰ・Ⅱ 社会学A・B	情報法A・B 財産と法Ⅰ・Ⅱ 知的財産法A・B 現代行政と法A・B 家族と法Ⅰ・Ⅱ 紛争解決システム論Ⅰ・Ⅱ	宮田 泰
35	二極化する都市空間を生み出す構造をひも解く	現代の都市を見渡すと、溝漕なタワーマンションやショッピングモールなどが次々と建設され、富裕層のニーズを満たす「きれいな」空間を造り出す開発がそこかしこで進められている。その一方で、ホームレスやネットカフェ難民といった人びとの増加に表象されるように、困窮する層を物理的に排除する勢いが高まりを見せている。本モジュールでは、日本のみならず世界の動向に目を配りながら、こうした都市空間の二極化がどのような要因や動力によってもたらされ、それが容認されている現状とその課題を多角的に分析していく。	社会学A・B 地理学 新興国事情	人文地理学 都市情報論 現代政治学Ⅰ・Ⅱ 国際開発論	高橋 華生子
36	現代社会におけるNGO・NPOやボランティアの意義と役割を問う	近年、世界のあらゆる支援の現場で、NGO・NPOやボランティアが果たす役割の大きさが強調されている。とくに政府が十分に機能していない途上国では、公的機関のサービス提供が乏しく、市民活動のサポートなしでは社会が成り立たないことも多い。日本においても、たとえば災害時に政府機関ができる・することは限られており、柔軟かつ迅速に動けるボランティアの存在意義は極めて大きい。本モジュールでは、現代社会において、なぜ市民による活動が求められ、なぜそれが重要であるのか、そうした点を実証的に検討していく。	社会学A・B コミュニティ論 国際交流 ミクロ経済学	国際関係論Ⅰ・Ⅱ ソーシャルビジネス論 国際開発論 NPO論 現代政治学Ⅰ・Ⅱ 国際交流	高橋 華生子
37	フェスティバル化するSDGs（持続可能な開発目標）の展望と争点を考える	昨今、様々なメディアでSDGsに関するニュースが流れ、SDGsはもはや時代を彩るスローガンになりつつある。これまで社会問題などに積極的でなかった企業や団体も関連の取り組みやキャンペーンを続々と打ち上げており、それが国際的な開発目標への機運を高めているのは間違いない。しかしながら、さながら水戸黄門の印籠のように、SDGsと付ければ何でもいのような風潮に陥っていないだろうか？本モジュールでは、SDGsの名の下で繰り広げられる一連の動きを批判的かつ建設的に検討し、今後の展望と争点を見つめていく。	社会学A・B 新興国事情 ミクロ経済学 マクロ経済学 国際交流	国際関係論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論A・B 国際開発論 ソーシャルビジネス論 現代政治学Ⅰ・Ⅱ 環境政策Ⅰ・Ⅱ 国際交流	高橋 華生子